

## 2021年度

## 事業報告書

## 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

## 1 事業の成果

2021年度の前半はデジタル改革関連法の制定に伴う個人情報保護条例改正の問題に多くの時間を割かざるを得なくなり、その後もその対応に追われることになった。個人情報保護条例は各自治体で2022年度に改正を予定しており、情報公開条例の改正をそれに伴い行うところもあるため、基本的な情報収集・国の動向の確認等に努めた。

情報公開法施行20周年、公文書管理法施行10周年の節目であったが、これについての取り組みは低調であった。周年行事としてイベントを開催することと、改正等の議論の実質を作り出すことは必ずしも一致しないが、本来は取り組むべき活動であったことは反省点である。

情報公開訴訟は各弁護団に尽力いただき、いずれも原告として争点としたい点が訴訟進行の中で深まり実質的な争いになっている。警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟は東京地裁判決となり、一部勝訴となった。

情報公開請求等に関する相談はやや増加傾向にある。情報公開制度を利用する市民、NPOが増えていることの現れであろうとも思われ、また相談ケースを通じて制度の運用上の課題、制度の課題が可視化されるため、個別対応を行っている。一方で、個別対応に時間がかかるものも多いため、相談への個別対応を優先し、会としての発信が後回しになる傾向が強くなっているという課題もある。取材対応、出演等については政策テーマや案件によって増減があるが、例年通りの傾向となった。ただ、取材対応はコメント等に掲載されたものは別掲している通りだが、取材過程での報道関係者からの相談も増えているため、対応量はこちらも増加傾向にある。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【5,092】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	2人	会員	250人	845
	出版物頒布	通年	—	1人	購入者	—	
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	約250人	
	ホームページの維持・管理 (情報公開クリアリングハウス)	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局他	2人	相談者	約50人	

情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携	活動報告会の開催	2月3日	オンライン開催	2人	参加者・会員	約350人	228
	海外NPOとの連携	通年	東京都内	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究	Open Budget Survey	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	801
	情報公開制度、公文書管理制度に関する調査	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	約1500人	679
	研修・勉強会の開催	5月28日	オンライン開催	2人	参加者・会員	約300人	
情報公開制度を活用した情報公開の推進に資する事例の創出およびその普及	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	2,186
	情報公開訴訟	通年	事務所他	20人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	—	
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見表明等	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

なし

# 2021 年度活動報告

## 1 活動の概要

2021 年度の前半はデジタル改革関連法の制定に伴う個人情報保護条例改正の問題に多くの時間を割かざるを得なくなり、その後もその対応に追われることになった。個人情報保護条例は各自治体で 2022 年度に改正を予定しており、情報公開条例の改正をそれに伴い行うところもあるため、基本的な情報収集・国の動向の確認等に努めた。

情報公開法施行 20 周年、公文書管理法施行 10 周年の節目であったが、これについての取り組みは低調であった。周年行事としてイベントを開催することと、改正等の議論の実質を作り出すことは必ずしも一致しないが、本来は取り組むべき活動であったことは反省点である。

情報公開訴訟は各弁護士に尽力いただき、いずれも原告として争点としたい点が訴訟進行の中で深まり実質的な争いになっている。警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟は東京地裁判決となり、一部勝訴となった。

情報公開請求等に関する相談はやや増加傾向にある。情報公開制度を利用する市民、NPOが増えていることの現れであろうとも思われ、また相談ケースを通じて制度の運用上の課題、制度の課題が可視化されるため、個別対応を行っている。一方で、個別対応に時間がかかるものも多いため、相談への個別対応を優先し、会としての発信が後回しになる傾向が強くなっているという課題もある。取材対応、出演等については政策テーマや案件によって増減があるが、例年通りの傾向となった。ただ、取材対応はコメント等に掲載されたものは別掲している通りだが、取材過程での報道関係者からの相談も増えているため、対応量はこちらも増加傾向にある。

## 2 組織運営

### (1) 2021 年度理事・監事

#### ○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学名誉教授
右崎 正博	獨協大学名誉教授
小黒 純	同志社大学教授
奥津 茂樹	さくら坂スタジオ
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぼっと監事 *副理事長
出口 かおり	弁護士
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一郎	弁護士
三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学教授

ローレンス・レペタ	ワシントン州弁護士
-----------	-----------

#### ○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

#### (2) 理事会・定期総会の開催

総会	5月27日
理事会	4月14日、5月7日、6月8日

#### (3) 会員

正会員	48
賛助会員	70
購読会員	92
計	210

#### (4) 事務局体制

事務局は、パートタイム2名と理事長、ボランティア1名で活動

### 3 事業活動

#### (1) 情報発信

- ①メール版情報公開 DIGEST の配信（会員向け）  
53号（4/10）、54号（5/3）、55号（10/30）、56号（11/20）、57号（1/19）、58号（3/8）
- ②WEBサイトの更新
- ③会員向けWEBサイトの更新

#### (2) 新型コロナ禍の記録作成状況の情報公開プロジェクト

都道府県の知事が関与した判断に係る記録作成状況についての調査を実施しているが、最終的な集約・整理が終わっていない。また、一部の自治体について情報の欠落があり、その確認作業が追加で残っているため、2022年度前半の発表を目指す

同時並行で、官邸関係の新型コロナ対応の記録作成状況・保管状況の情報公開請求を行ってきているが、厚生労働省への情報公開請求への決定が長期延長となり、2022年度前半に決定される予定であるため、それを踏まえて政治判断にかかわる記録の作成・保管状況について取りまとめる予定。

### (3) 大臣日程表情報公開プロジェクト

各大臣の日程表が即日ないし短期間で廃棄されていることが情報公開請求により分かったことから、報道発表し、併せて廃棄させないために毎日情報公開請求を行うこととして、寄付を呼び掛けてプロジェクトを2019年度から開始。寄付が多く集まり、2021年度途中までは情報公開請求を継続。2022年度に大臣日程表の情報公開請求の成果についてコンテンツ化して発信をする予定。その際に、最終的な会計報告も行う予定。

### (4) 福島原発事故情報公開アーカイブ

2020年度から、福島原発事故情報公開アーカイブのシステム更新と改修作業を行っており、2021年4月に更新・改修等が終了。蓄積してきた福島原発事故関連の公文書をファイル数で7,206件、検索登録データは9,387件を追加して5月に公開した。総数はファイル数が9,637件、検索登録データが12,650件となった。この公開を受けて、寄贈の申し出が複数件あり、2022年度にまとめて追加公開を行う予定。

### (5) 意見表明・調査研究

2021/4/15	行政文書管理ガイドラインの定める歴史的緊急事態における行政文書作成問題とガイドライン改正に関する意見
2021/12/8	行政文書管理ガイドライン改正案意見書
2021/12/8	公文書管理法施行令改正案意見書

### (6) 勉強会・シンポジウム等の開催

2021/5/28	地方議員向け個人情報保護法改正勉強会
2022/2/3	警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

### (7) 情報公開訴訟

#### ①森友学園交渉記録情報公開訴訟

2017年5月19日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。森友学園への国有地売却の交渉記録が1年未満で廃棄したとの国会答弁を受けて、協議・打合せ内容のわかるものの近畿財務局、財務省本省、大阪航空局に情報公開請求し、いずれも不存在となったため、情報公開訴訟を提起。財務省でLANシステムの更新があり、PCの入れ替えもあるとのことで、交渉記録のデータが残っている可能性のあるPCなどの証拠保全申立てを合わせて行う。先行して証拠保全申立ての手続きが進み、東京地裁で却下、その後抗告をしたが、最終的に最高裁で棄却となり、証拠保全は認められなかった。本訴の弁論中に、財務省、近畿財務局、大阪航空局がいずれも不存在決定取消し部分開示決定を行う。2019年度中に国側の

決定変更がすべて終了し、訴え変更の申し立てを行い訴訟対象の範囲を確定し、不開示決定部分の取消請求と国賠請求で係争。

財務省及び国土交通省は各省内及び省庁間の協議等の記録について、協議や連絡が行われた日付情報についてはメール及び応接録ともに開示するに至っているが、内容については不開示としているため、情報公開訴訟としての争点はこの不開示判断の適法性となっている。また、国賠請求について、国は違法があったこと自体は争わないとの立場だが、途中で損害賠償請求金額を引き上げたため、その点を国は争うとしていることからここが争点になっている。長期化しており裁判所もその子をと意識した訴訟指揮をしているため、国は複数適用している不開示理由の一部については主張しないとして争点整理がされている。まだ終結のめどはたっていない。自由人権協会の支援事件。

○弁論 4/14、7/21、10/6、1/19

○弁護団会議 7/16、8/11、8/30、9/22、1/19、3/18

○代理人 喜田村洋一、大島義則、出口かおり、藤原大輔

## ②警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

2018年3月30日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。行政機関個人情報保護法で個人情報ファイル簿登録の例外となっている外交・防衛・治安維持分野の個人情報ファイル簿のうち、警察庁保有分のファイル簿不開示決定の取消しを求めて提訴。請求自体は2016年に行い、不開示決定を審査請求で争ったが、情報公開・個人情報保護審査会は不開示妥当と答申。その後、警察が明らかに保有している個人情報ファイル名をある程度特定して情報公開請求したところ、一部を除いて開示されたため、ファイル名をある程度特定すると開示、特定せずに請求するとほとんど不開示という状況になったため、審査請求で不開示妥当となった処分について、取消訴訟を提起し係争していたところ、2021年7月8日に結審となる。結審した弁論期日で国がさらに主張をしたいとの申し出があったため、判決期日は追って連絡となり半年後に判決となる。一部勝訴で不開示部分の60%の開示を求める判決となった。これについて、引き続き不開示とされた部分について係争するため原告側が控訴。のちに、警察庁(国)は控訴しなかったことが判明。現在、高裁で係争中。自由人権協会の支援事件。

○口頭弁論 7/8

○地裁判決 1/18

○弁護団会議 5/13、6/1、6/15、1/24、2/17、2/25、3/11、3/18

○代理人 升味佐江子、古本晴英、秋山淳、井桁大介、高橋涼子、三宅千晶

## ③新型コロナ専門家会議情報公開訴訟

新型コロナ専門家会議が本来発言者と発言内容を記録した「議事の記録」を作成すべきところ、発言者名の記録のない議事概要を「議事の記録」として特定して全部開示としたため、文書の特定が誤っており請求対象文書ではないものが開示されているとして、開示決定の取消請求で

提訴。国は一貫して訴えの利益がないと主張をしていたが、裁判所は訴えの利益がないとは言えないとして、国側に追加主張を求めている。自由人権協会支援事件。

自由人権協会の支援事件。

○口頭弁論 4/23、6/25、10/8、12/17、2/14

○弁護団会議 4/7、6/18、10/4、10/19、11/10、11/24、12/1、12/6、1/7、1/20

○代理人 出口かおり、小野高広、安齋由紀

#### ④提訴予定の新件情報公開訴訟準備

提訴日は未定だが、新件の情報公開訴訟を準備中で、弁護団会議を開催。追加での情報公開請求や情報収集を準備として行っているため、実際の提訴までには少し時間がかかる見込み

○弁護団会議 11/26、12/23、1/17、2/18

#### (8) 講師の派遣等

2021/4/24	日本アーカイブス学会基調講演
2021/4/28	参議院情報監視審査会参考人
2021/5/1	神奈川ネットワーク運動勉強会講師
2021/5/6	参議院内閣委員会参考人
2021/6/5	国立市内デジタル改革関連法学習会講師
2021/6/10	神奈川県消費者団体連絡会学習会講師
2021/6/12	情報流通促進賞授賞式（審査委員）
2021/6/13	厚木革新懇学習会講師
2021/6/15	新宿 NPO 協議会学習会講師
2021/6/22	東京自治研究センター月例フォーラム講師
2021/6/23	千葉県税理士会松戸支部学習会講師
2021/8/6	東京生活者ネットワーク学習会講師
2021/9/10	高知自治研究センター学習会講師
2021/9/13	調査報道大賞授賞式（審査委員）
2021/9/18	自治総合研究所セミナー講師
2021/9/29	立憲民主党 PT
2021/10/6	東京第二弁護士会情報問題対策委員会講師
2021/10/20	たすけあいアビリティクラブ研修講師
2021/10/30	全国地方議員行財政自主研究会講師
2021/11/5	ふるさと回帰支援センター研修講師
2021/11/10	ふるさと回帰支援センター研修講師
2021/11/20	ところざわ9条の会学習会講師
2021/12/5	外環ネット勉強会講師
2021/12/6	秘密保護法廃止実行委員会学習会講師

2022/1/10	愛媛県内個人情報保護法改正学習会講師
2022/1/27	精神保健福祉調査の情報公開勉強会講師
2022/2/1	東京生活者ネットワーク勉強会講師
2022/2/2	地域科学研究会セミナー講師

### (9) 取材・調査協力・相談等

取材 約 280 件

相談 約 60 件

合計 約 340 件

### (10) メディア掲載など

※ 事務局で確認できたもののみ。掲載紙が送られてきていないものなどで未確認のものあるほか、インタビュー放映で確認をしていないものがある。

コメント	2021/04/04	毎日新聞	コロナ議事録4会議のみ 政府、15件義務化せず
インタビュー	2021/04/07	朝日新聞	個人情報保護の規制緩和だ データ利活用の監視は誰が「デジタル法案」 三木由希子さんに聞く
コメント	2021/04/07	毎日新聞	緩む個人情報保護 デジタル改革関連法案
出演	2021/4/10	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2021/4/14	ニュースオブエド	ニュースオブエド
出演	2021/4/14	CLP	ChooseLifeProject デジタル改革関連法
コメント	2021/04/16	週刊金曜日	メディアウオッチ リコール署名偽造で浮上した個人情報問題 どうする政治分野安易な規制懸念も 民主制の視点から議論を
コメント	2021/04/17	沖縄タイムス	自殺者大半黒塗り 県教委 コザ高の調査開示
コメント	2021/04/23	東京新聞	「デジタル改革関連法案」で 市独自の個人情報保護条例後退する恐れ 専門家 議論不測のルール変更懸念
コメント	2021/04/25	しんぶん赤旗	社会的理解なく仕切り直し必要 どうみるデジタル法案
コメント	2021/04/25	東京新聞	核心 デジタル法案 個人情報守られる？ 監視の懸念払拭必要
コメント	2021/04/27	琉球新報	コロナ資料黒塗り公開 県制度ゆがめる運用 不開示対象ではない
コメント	2021/04/28	沖縄タイムス	感染拡大相関図開示せず 県個人情報含まれぬ部分
コメント	2021/04/28	沖縄タイムス	時短延長不公平感も まん延防止対象外の北谷
出演	2021/4/30	TBS ラジオ	荻上チキ Session
コメント	2021/05/07	しんぶん赤旗	個人情報保護が後退 デジタル法案参考人が懸念 /三木由希子
コメント	2021/05/12	NHK	どうなる？”個人情報保護制度” 「デジタル改革関連法」成立



コメント	2021/05/13	西日本新聞	デジタル関連法成立 個人情報保護に不安 政府委の役割重く
コメント	2021/05/13	毎日新聞	「看板」しゃにむに成立 デジタル法案
出演	2021/5/15	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2021/5/22	ビデオニュースドットコム	デジタル改革関連法
コメント	2021/05/24	毎日新聞	国会の秘密保護法監視 「答弁控える」が頻発 識者から機能強化求める声
コメント	2021/05/27	沖縄タイムス	同じ資料なのに不開示が拡大 沖縄県のコロナ専門家会議議論追えず IPP が調査
寄稿	2021/05/31	全国商工	視点 デジタル法と個人情報 自治体の保護条例を緩和監視社会への懸念高まる /三木由希子
出演	2021/6/19	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2021/06/22	沖縄タイムス	会談文書作成指示なく 普天間交渉で元公室長 「記録残すには限界」 経緯残すことが交渉力に
出演	2021/6/23	TBS ラジオ	荻上チキ Session
コメント	2021/06/26	中国新聞	決別金権政治第9部 収支報告 HP 全公開を 広島など6県要旨のみ
インタビュー	2021/07/01	マスコミ市民	[特集]いま、この国の民主主義を問い直す 情報公開と民主主義 ごまかしの政治が引き起こす公文書の不祥事 情報公開は良い仕事をするための条件づくり /三木由希子
寄稿	2021/07/08	女性展望	デジタル改革関連法と個人情報 /三木由希子
出演	2021/7/17	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2021/07/20	北海道新聞	新公文書館 管理体制見直さず 28年度開業展示スペース拡大
コメント	2021/07/26	毎日新聞	[NHK経営委の議事録] 全面開示まで2年も 第三者機関答申一時ほご 「森友」では国が公開逃れ
コメント	2021/08/01	住民と自治	自治体の情報公開制度の現状と課題 /三木由希子
コメント	2021/08/11	東京新聞	新型コロナ 学費の用途 関心8割超 専大生学生意識調査 オンライン授業「満足」7割超 ワクチンに前向き他大生含め5割
出演	2021/8/21	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2021/8/25	ニュースオブエド	ニュースオブエド
コメント	2021/08/28	読売新聞	奔流デジタル 変わる社会の仕組み IT 敗戦巻き返しへ /三木由希子
出演	2021/9/1	TBS ラジオ	荻上チキ Session
寄稿	2021/09/01	民医連いつでも元気	個人主義と民主主義 /三木由希子
寄稿	2021/09/10	月刊ヒューマンライツ	デジタル改革関連法による個人情報保護法制の一元化と自治体の個人情報保護
コメント	2021/9/18	朝日	平井大臣とIT室幹部の会議 音声データ 大半を廃棄
コメント	2021/09/21	日本経済新聞	政府IT室の会議録、12件のうち11件の音声データ破棄
コメント	2021/09/30	NHK	県のコロナ対策専門家会議の議事録 公開請求にすべて黒塗り

出演	2021/10/2	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2021/10/14	朝日	2021 衆院選 私の視点(6) 政策記録残し国民に説明を判断検証すべき あり方議論して
出演	2021/10/23	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2021/10/24	朝日	オードリー・タン氏が自ら投稿 デジタル時代の「ガラス張り」行政
寄稿	2021/11/5	議会生活者ネットワークにじいろレポートNo.6	水みち 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の文書と情報公開
コメント	2021/11/18	朝日	赤木さん公務災害 人事院、一転し文書開示
コメント	2021/12/5	毎日	情報公開運用 密室審議 都の専門部会 議題も不明「正当性欠く」
コメント	2021/12/10	北海道	赤潮調査道が口止め 詳細結果「部外秘」に
コメント	2021/12/11	信濃毎日	男女数引く表どう思う? 「公表は性差の押し付けに」「政策変更が検証できない」
出演	2021/12/18	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2021/12/23	朝日	桜を見る会・モリカケ…「廃棄した」「記録ない」 公文書ない? じゃあ作って 逗子・ニセコの例
出演	2021/12/24	ポリタス TV	
インタビュー	2021/12/31	毎日	論点 情報公開法施行20年 官僚の悪しき文化を改革藤井昭夫 制度内容の更新こそ重要ローレンス・レペタ 利便性高める努力必要 三木由希子
寄稿	2022/1/1	月刊ガバナンス(行政)	特集 2022年、自治体の針路 自治体の個人情報保護制度はどうなるか
コメント	2022/1/13	高知新聞	議会差別発言削除か残すか 議事録原本とウェブ別 経緯検証には保存必要
コメント	2022/1/13	毎日	不適切発言の議事録削除 差別認定で掲載は疑問 経緯含めて残すべきだ
コメント	2022/1/23	信濃毎日	感染者の学校名 公表?非公表? 「個人特定される」恐れ 「疑心暗鬼を招く」指摘 識者bの見方「基準設けた情報公開 一定の公益性」
コメント	2022/2/9	毎日	規制委自ら透明性放棄 意思決定過程隠す? 命令文原案「打合せ後廃棄」
出演	2022/2/19	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2022/3/11	NHK	情報公開請求 県内の運用実態は?
コメント	2022/3/18	信濃毎日	リニアのゆくえ 高架橋工事 喬木村との協議非公開 JR東海 住民「もっとオープンに」
出演	2022/3/19	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2022/3/19	毎日	道路陥没事故の情報公開対応 調布市、制度の趣旨逸脱期限や扱いずさん 専門家「迅速どこへ」
コメント	2022/3/29	信濃毎日	リニアのゆくえ 積極公表 JR否定的 県側の要請と溝豊岡野工事事故で報告 焦点 住民に寄りそう姿勢を 自治体の情報開示も必要

(11) 参加・協力プロジェクト等

### ①Open Budget Survey (OBS)

財政公開性を世界的に調査する OBS2021 の日本調査を実施。新型コロナのパンデミックを受けた各国の財政出動やその公開性についての調査を追加実施し、2021年4月に結果発表。OBS 本体の調査結果は2022年5月に発表予定。

### ②その他の参加プロジェクトなど

- ・ グリーン連合（三木が幹事）
- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）

### ③公職

- ・ 八千代市情報公開審査会委員（三木）  
4/20
- ・ 八千代市個人情報保護運営審議会委員（三木）  
7/29、3/30
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）  
4/12、5/28、6/18、7/16、8/6、9/17、10/15、11/12、12/10、1/7、2/4、3/8

